

老朽化インフラの3割メンテナンス不可 災害列島に追い打ち「2030年問題」

地球温暖化による影響か、最近の日本列島は季節を問わず地震や台風、大雨など自然災害による被害が急増している。そこで心配なのが老朽化問題が取り沙汰されるインフラ(社会資本)だ。民間会社の「マイスターエンジニアリング」(東京)が23年4月に公表した「2030年クライシスにおける「超需要インフラ」メンテナンス人材不足調査レポート」によれば、2030年には3割以上の設備で「メンテナンスが成り立たなくなる」という。災害列島に追い打ちを掛けるような深刻な指摘はもっと注目されてよいはずだ。

今年1月の能登地震では道路ががけ崩れや陥没、隆起などによって各地で寸断され物流が滞るなど住民生活に大きな打撃を与えた。全国的に進むインフラの老朽化が背景にあり、修繕や補修をしないと災害時のリスクも高まる。国交省の発表によれば、高度成長期に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾などは、2020年から20年間で建設後50年を経過する割合が加速度的に高くなる。2040年時点では、道路橋の約75%をトップに港湾施設の約66%、トンネルの約53%、水門等の河川管理施設の約38%、下水道管の約35%が50歳以上となる見通しだ。

同省は「社会インフラの老朽化で維持・更新コストの負担の増大や重大事故の発生が懸念される」と指摘。2013年を「社会資本メンテナンス元年」と位置づけ、省庁横断的な体制でインフラ長寿命化基本計画を立て地方自治体と連携してメンテナンスを中心とする対策に取り組むとともに14年には「国土強靱化基本計画」を閣議決定して主に地震対策を焦点とした災害対策にも取り組んでいる。

こうした対策の中でインフラ老朽化の課題としては、維持管理に充てる財源不足と技術系職

員の減少が指摘されている。特に少子化・人口減少をバックにした技術職の減少は深刻で、いくら財源が確保されても担い手不足が続けばメンテナンスそのものができなくなってしまう。マイスターエンジニアリング社のレポートはこの「技術者不足」にスポットをあてその深刻さを改めて社会に訴える内容となっている。

同レポートでは、重要インフラのメンテナンスに関わる技術者にポイントを絞り、国勢調査や経済センサスなどの政府統計などをもとに独自に将来予測を実施。それによれば、2000年以降、少子高齢化で生産年齢人口の減少の1.5倍を上回るスピードで技術者の減少が進む。その結果、技術者の数は2030年には2000年比で約3分の2、2045年には約2分の1以下に減る見込み。メンテナンス業界の企業数も従業員20人未満の中小零細企業で2009年比で2030年には約3割、2045年には約4割減少する見込み、という。

さらに同社は、技術・エンジニア職に対する求職者(学生、新卒転職活動者ら)のアンケートも実施。その結果、技術職への就職希望者のうち3人に2人は「技術習得が難しい」「働き方がハード」といった理由でメンテナンス技術業界への就業を検討さえしたことがない実態も浮かんできたという。こうしたことから同社は技術職の人材確保策について「官民連携でメンテナンス技術職の魅力発信や働き方改革」の重要性も指摘している。(編集顧問 中西英夫)

インフラ老朽化が原因とみられる主な事故

時期	場所	施設	事故内容	被害
2007・6	三重県	木曾川大橋	トラス鋼材破断	国道23号車線規制
2007・8	秋田県	本庄大橋	トラス斜材破断	緊急通行止め
2012・12	山梨県	笹子トンネル	天井板崩落	9人死亡
2018・7	広島	砂防ダム	決壊	他の被害含め死者108人
2018・7	東京	水道管	破裂	断水
2021・5	大阪	小学校	天井落下	
2021・10	和歌山	水道橋	崩落	断水1週間
2024・1	東京・埼玉	東北上越北陸新幹線架線	架線の垂下	運転見合わせ